

地域間交流促進プログラム（タイ） 報告書



一般財団法人自治体国際化協会
全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

はじめに

一般財団法人自治体国際化協会では、この度第8回目となる「地域間交流促進プログラム」として自治体関係者とともにタイを訪問しました。タイにとって日本は輸入国として中国に次いで第2位、輸出国としては第3位であり、経済的な結びつきが密接な国です。また、観光ビザが免除された2013年以降、毎年10%以上の伸び率で訪日タイ人の数は増加しており、2017年には100万人に迫る勢いとなっています。2011年に起こった洪水や、2016年のプミポン前国王の崩御、他のASEAN諸国の経済成長があるなかでも、日系企業の投資並びに新たな進出は引き続き底堅いものがあります。また、自治体にとってはインバウンドや地域産品の販路拡大の対象として依然として関心が高い国です。

本プログラムは、タイと日本の政府機関や日系企業の訪問・視察並びに文化交流等を通じて、タイの政治、経済、文化等の現状と課題を多面的に理解し、今後の両国の交流を促進することを目的としています。

参加者はまず国内で研修を行い、タイの政治や販路開拓といった各分野の専門家による講義を受け、政治経済情勢や生活文化、宗教観などの基礎的な知識を身につけました。

引き続き海外研修において、日本国大使館やJETROを訪問し、現地の職員が実際に見聞きするタイの現況を学びました。また、タイの行政機関としてタイ内務省自治振興局ならびにバンコク都を訪れ、タイの行政機構や都市部の問題とその解決策について理解を深めました。

今回の研修では、首都圏だけでなく、地方都市として北部に位置するスコータイ県を訪問しました。タイ族による最初の王朝として繁栄し、現在も多くの寺院跡や遺跡が残るスコータイでは、歴史公園やハート型の島を活用した観光施策について県自治体より説明をいただきました。実際にそれらの遺跡や観光資源を視察することで、タイの文化や歴史をじかに感じることができました。折しも訪問日には大きな祭りが開催され、祭典に参加させていただく機会にも恵まれました。

また、現地の方との文化交流事業として、タイ王国元日本留学生協会が運営する日本語学校で日本語を学ぶ学生に日本文化の紹介をしました。意見交換や発表を通じて互いの文化について理解を深める貴重な交流の場となりました。さらに、国際協力の分野では、JICAが行うODA事業の現場として、長野県佐久市とチョンブリ県サンスク町が共同で行っている市民の健康増進のためのプロジェクトを視察し、自治体の国際協力について知見を深めました。

今回の研修でタイに赴き、発展を続けるタイの現状と課題について現地の方の声を聞き、また地域交流やインバウンド、販路拡大の市場としての魅力を感じることができました。自治体の研修生として参加いただきスケジュールをこなされた参加者の皆さまには今回の経験を生かして益々ご活躍されることを期待いたします。また、今回のプログラム実施にご協力いただきました関係機関の皆さまに厚く御礼申し上げますとともに、今後の日本とタイの地域間交流や地元自治体企業の経済交流のさらなる促進につながることを祈念いたします。

一般財団法人 自治体国際化協会
常務理事 舩山 範雄

目 次

I 概要

1	プログラム概要	1
2	行程	2
3	参加者一覧	3

II 訪問先等詳細

1	国内研修	4
2	バンコク市内歴史文化施設視察（ワット・プラケオ、ワット・ポー）	6
3	元日本留学生協会との文化交流事業	7
4	タイ内務省地方自治振興局	8
5	バンコク都	9
6	在タイ日本国大使館	10
7	JETRO バンコク事務所	11
8	JICA タイ事務所	12
9	スコータイ県自治体	14
10	ホーリーハートランド / 歴史公園	16
11	サンカローク焼に関する施設	17
12	ラームカムヘーン王祭り	18
13	ワット・マハタート（アユタヤ）	19
14	CITIZEN WATCH MANUFACTURING (THAILAND)	20
15	ロジャナ工業団地	21
16	ODA サイト視察（チョンブリ県サンスク町）	22
17	東京都中小企業振興公社 タイ事務所	24
18	HIS バンコク支店	25

I 概要

1 プログラム概要

(1) 目的

本プログラムは、海外への訪問・視察及び当地の人々との文化交流や意見交換等を通じて、日本とタイとの政治経済・文化交流等における現状と課題の理解を深め今後の地域間交流促進の契機とするとともに、地域の国際化を担う地方公務員及び地域国際化協会職員等の国際感覚の涵養を図ることを目的とする。

(2) 実施主体

- ① 一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR)
- ② 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)
- ③ 地域国際化協会連絡協議会

(3) 期間

2018年1月10日(水)～1月20日(土)の11日間

- ① 国内研修：1月10日(水)～1月12日(金) JIAM で実施
- ② 海外研修：1月13日(土)～1月20日(土) タイで実施

(4) 参加対象

- 地方自治体(都道府県、政令指定都市及び市区町村)の職員
- 地域国際化協会の職員
- 地方自治体の推薦を受けたNPOなど民間団体・国際機関の職員等

(5) プログラムのポイント

- 現地政府機関や日系機関への訪問、意見交換を通じ、現地の政治経済状況や両国間の交流の現状について理解を深め、人的ネットワークの構築を図る。
- 現地進出日系企業やそれを支援する機関の訪問等を通じ、経済・産業事情や両国間の経済交流の現状と、今後の可能性について考える。
- 訪日旅行や地域産品等の消費動向などにつき現状を把握することで、地域間の経済交流拡充に関する可能性を探る。
- 現地で日本語を学習する学生等との交流を通じて、両国の文化慣習等に関する相互の理解を深め、将来の人的交流・文化交流の可能性を考える。
- 両国の地方自治体が連携しておこなう国際協力事業を視察することで、地方自治体の国際協力と地域間交流のあり方について考える。
- 現地地方自治体を訪問し、都市開発や観光客誘致などの施策について学び、今後のタイの地方自治の展望について理解を深める。

2 行程

(1) 国内研修（全国市町村国際文化研修所（JIAM）〔滋賀県大津市〕）

日	月日/宿泊先	内 容
第1日	1/10（水） JIAM 泊	<ul style="list-style-type: none"> 全国市町村国際文化研修所入所 ・開講式、オリエンテーション ・訪問国の基礎的知識に関する講義
第2日	1/11（木） JIAM 泊	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問国の基礎的知識に関する講義 ・演習（日本文化に関するプレゼンテーション作成）
第3日	1/12（金） JIAM 泊	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問国の基礎的知識に関する講義 ・海外オリエンテーション

(2) 海外研修（タイ：バンコク、スコータイ、アユタヤ、チョンブリ）

日	月日/宿泊先	内 容
第4日	1/13（土） バンコク泊	<ul style="list-style-type: none"> 【日本⇒タイ】 ・結団式
第5日	1/14（日） バンコク泊	<ul style="list-style-type: none"> 【バンコク】 ・ワット・プラケオ、ワット・ポー（寺院）の視察〔歴史文化〕 ・タイ王国元日本留学生協会日本語学校の学生との文化交流〔文化交流〕
第6日	1/15（月） バンコク泊	<ul style="list-style-type: none"> 【バンコク】 ・タイ国内務省地方自治振興局〔中央・地方行政〕 ・バンコク都〔首都行政〕 ・在タイ日本国大使館
第7日	1/16（火） スコータイ泊	<ul style="list-style-type: none"> 【バンコク⇒スコータイ】 ・日本貿易振興機構（JETRO）バンコク事務所〔タイの経済動向、自治体職員の活動〕 ・国際協力機構（JICA）タイ事務所〔国際協力〕
第8日	1/17（水） スコータイ泊	<ul style="list-style-type: none"> 【スコータイ】 ・ホーリーハートランド〔観光施設〕 ・スコータイ県自治体〔タイ地方自治体の観光政策〕 ・歴史遺跡視察〔歴史文化〕 ・サンカローク焼に関する施設〔伝統文化〕
第9日	1/18（木） バンコク泊	<ul style="list-style-type: none"> 【アユタヤ】 ・ワット・マハタート（遺跡）〔歴史文化〕 ・ロジャナ工業団地〔日系企業進出状況〕 ・シチズンウォッチマニュファクチュアリング〔日系企業〕
第10日	1/19（金） 機内泊	<ul style="list-style-type: none"> 【チョンブリ⇒バンコク】 ・サンスク町ヘルスフェスティバル〔自治体の国際協力〕 ・東京都中小企業振興公社〔中小企業進出支援〕 ・HIS バンコク支店〔訪日観光誘客〕 ・解団式
第11日	1/20（土）	<ul style="list-style-type: none"> 【タイ⇒日本】 ・帰国（関西国際空港にて解散）

3 参加者一覧

(敬称略)

	団体名	所属	役職	氏名	
1	(一財)自治体国際化協会	東京本部	【団長】 常務理事	舩山 範雄	FUNAYAMA Norio
2	横浜市(神奈川県)	政策総務課	-	古賀 千晴	KOGA Chiharu
3	(公財)福井県国際交流協会	-	主査	牧野 理英	MAKINO Rie
4	美濃加茂市(岐阜県)	建設水道部 上下水道課	主事	長谷部 俊典	HASEBE Shunsuke
5	(公財)愛知県国際交流協会	交流共生課	主事	伊藤 詩織	ITO Shiori
6	大阪市(大阪府)	淀川区役所 総務課	-	清水 亮	SHIMIZU Ryo
7	大阪市(大阪府)	経済戦略局立地交流推進部 国際担当	係員	岡村 隆司	OKAMURA Takashi
8	堺市(大阪府)	産業振興局農政部 農水産課	一般事務員	木野 多恵子	KINO Taeko
9	岡山県	障害福祉課	主任	草野 訓規	KUSANO Kuninori
10	広島市(広島県)	中区役所 建設部維持管理課	技師	長谷川 貴紀	HASEGAWA Takanori
11	山口県	商工労働部 新産業振興課	主任	稲垣 潤一	INAGAKI Junichi
12	丸亀市(香川県)	水道部 水道経営課	主任	松永 弘樹	MATSUNAGA Hiroki
13	(公財)高知県国際交流協会	-	スタッフ	廣瀬 留美子	HIROSE Rumiko
14	福岡市(福岡県)	道路下水道局下水道施設部 西部水処理センター	電気技術	鈴田 健悟	SUZUTA Kengo
15	(公財)長崎県市町村振興協会	-	事務局次長	末長 賢一	SUENAGA Kenichi
16	鹿児島市(鹿児島県)	観光交流局 グリーンツーリズム推進課	主幹	川畑 亮	KAWABATA Ryo
17	(公財)全国市町村国際文化研修所	教務部・調査研究部	主査	中島 健太郎	NAKAJIMA Kentaro
18	(公財)全国市町村国際文化研修所	教務部	主事	藤浦 真理子	FUJIIURA Mariko
19	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長	橋本 憲次郎	HASHIMOTO Kenjiro
20	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	古谷 弘之	FURUYA Hiroyuki
21	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	堀部 寛	HORIBE Hiroshi
22	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	川俣 英司	KAWAMATA Eiji
23	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	新海 俊介	SHINKAI Shunsuke
24	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	上級調査員	チュア・フィーテン	Hwee Teng CHUA
25	(一財)自治体国際化協会	交流支援部 経済交流課	主事	高山 みなみ	TAKAYAMA Minami

II 訪問先等詳細

1 国内研修

実施日程：1月10日（水）～12日（金）

実施場所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

講義内容：タイの政治経済情勢、生活と文化観光、販路開拓



1 タイの政治事情～国王と政権～

聴講する参加者

（講師：京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 玉田芳史氏）

立憲君主制だが、君主と国民の両方に主権があると定められている。5世王時代に確立された君主制の歴史が根強く、いまなお国王の権力は絶大で政治にも及ぶ。

選挙制度の導入など民主化の動きも進み、2001年の総選挙以降は庶民派のタクシン政権が安定の人気を得るが、既得権益を持つ高学歴富裕層はこれに反発した。2006年の軍クーデターによる政権奪取以降、総選挙やクーデターの度にタクシン派政権と軍事政権が入れ替わる構図となった。また、市民によるデモ隊は、黄シャツ/国旗派（選挙よりも道徳を重視、民選政権打倒を要求）と赤シャツ/タクシン派（選挙を要求）で対立してきた。

9世王崩御の後、2016年12月から10世王の治世となってからは、サンガ統治法の改正や憲法草案を一部修正の後に署名するなどしている。

2 タイの宗教事情（講師：京都大学 東南アジア地域研究研究所 研究員 和田理寛氏）

タイ仏教のポイントは「个人中心主義」、「形式重視（伝統固辞）」、「輪廻転生」などである。出家は20歳以上の男性で条件を満たせば誰でも可能だが、227の戒律を守る必要があり、涅槃に至り自己を救済することが究極の目的とされている。在家者は托鉢僧に食べ物を献じる寄進や、その他の善行により功德を積むことで現世（来世）での幸福を獲得する。

また、サンガ（僧の集まり：タイ仏教僧団）制度は法律で定められており、サンガ王を最高位とする僧位（位階）と僧官（役職）からなるピラミッド機構になっている。

3 タイの文化と生活（講師：タッサニータイカルチャーセンター 代表 タッサニー村木氏）

朝食を僧に寄進（托鉢）し、「今日は良い事があるなあ！」と心の平和を得る、日曜の礼拝でストレスを発散する、など仏教は生活・文化に根付いたものである。出家することも珍しくなく、大抵の男性は親孝行や結婚前の儀式として行う。期間は3日でも一生でも良い。

食事は「辛い・甘い・酸っぱい」が基本で、調味料で自分好みの味にして食べるのが普通である。人間性について、年上や先生への尊敬の念が強い。親しい間柄ではあだ名で呼び合うため、本名を知らないことは珍しくない。

4 タイの観光

（講師：クエアプロモーションアドバイザー 和テンション(株) 代表取締役 鈴木康子氏）

観光ビザの撤廃以降、タイの訪日観光客数は拡大し続けているが、伸び率は縮小傾向にある。訪日需要獲得の戦略としては、4月の旧正月や10月の秋休みの2～3か月前の現地PRが効果的である。また、タイの旅行博への出展では、国内最大規模のTITFでは値段的優位

性が必要、かつ、世界がライバルになること、FIT は中規模だが日本限定であること、JAPAN EXPO はコアなファンが多いこと等、各展示会の特徴を捉えた対策が必要となる。

また、タイ側の観光戦略は地域性や顧客層の多様性を上手く打ち出したものであり、日本も学ぶべきところが多い。「何でもある」は「何にもない」のと同じなのである。

5 タイの経済事情（講師：京都大学 東南アジア地域研究研究所 教授 三重野文晴氏）

製造業の拠点、特に自動車産業が集積地であるタイの経済成長の牽引役は輸出である。2000年代からはタイ居住者による日本のリゾートホテルや流通子会社の買収なども増加し、借金経済から対外投資経済へ変容した。タクシン政権下で実施された輸出の余剰分を社会保障費にあてる再分配政策は輸出経済への影響も少なく機能していたが、後のインラック（タクシンの妹）政権での再分配政策の強化により経済成長の鈍化を招く。今後は、次世代産業等の育成等を盛込んだ経済戦略（タイランド4.0）により2036年までの先進国入りを目指す。

6 農産物・食品の輸出～仕組みと実際～

（講師：クレア経済アドバイザー 元・香港日清食品 社長 福田啓氏）

輸出の商流では、メーカーから消費者へ商品が渡るまでに〔輸出商社、輸出通関、輸入通関、輸入者、ディストリビューター〕など国内商流にはない関係者を介する。継続的な輸出を行うには国内・海外の商談会・食品展に積極的に参加し、輸出の基礎となる輸入者やディストリビューターを発掘することが大切である。また、代金回収や為替変動、商標・意匠登録、輸入規制、暴動・戦争など輸出に係るリスクや対策を十分に検討する必要がある。

7 タイの行政事情

（講師：京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 玉田芳史氏）

1990年代からは地方分権の動きも見られるが、基本構造は依然として中央集権的である。地方では中央政府の出先機関としての「地方行政（国家公務員）」と、県と基礎自治体としての「自治体行政（地方公務員）」が並存しており、国家公務員である県知事、区長、村長は中央からの任命制、地方公務員である自治体長は選挙制で選出される。地方選挙では野党不在により投票結果がすぐ生活に反映されることから、地方住民は選挙を熱望しているが2014年のクーデター後は選挙が行われていない。また、分権には人材や予算の地方間格差など解決すべき課題も多い。

8 要約と補論（講師：同上）

洪水について、元来、バンコクとその周辺は広大で低平な湿地帯で水があふれやすい地域である。2011年の大洪水では7つの工業団地が水没、日系企業の449工場に被害が出た。バンコク周辺では洪水対策として、上流へダム、中流に遊水地、下流は輪中の設置を進めているが、同時にダム等の外側地域で水があふれてしまうという課題も浮上している。工業団地では防水壁を構築するなど独自の対策も取られている。

鉄道計画について、日本政府はバンコク - チェンマイ間を結ぶ鉄道建設事業へ積極的である。受注にあたっては価格競争力が小さいため、費用負担者が誰になるかにも注目である。

【文責：（一財）自治体国際化協会 高山みなみ】

2 バンコク市内歴史文化施設視察（ワット・プラケオ、ワット・ポー）

訪問日：1月14日（日）9：30～11：30

訪問先：ワット・プラケオ、ワット・ポー

1 概要

(1) ワット・プラケオ

1784年、ラーマ1世がバンコクに都を定めた現在の王朝を築いた際、護国寺として建てた王宮寺院である。本堂に安置されているエメラルド仏（実際はヒスイでできている）はタイ国の本尊仏として最も崇められている。また、暑季、雨季、乾季のいずれかの衣を纏い、年に3回、国王自らの手で衣替えがなされる。タイ語で「ワット」は「寺院」、「プラケオ」は「エメラルド」を意味する。

(2) ワット・ポー

バンコク最古の寺院である。礼拝堂には高さ15m、長さ46mの巨大な涅槃仏が安置されている。本尊にはブロンズの仏像が安置されており、その台座にはラーマ1世の遺骨が納められている。

また、19世紀には寺院内にタイ医学学校が設立され、現在はタイ古式マッサージなどのタイ式医療の学校があり、タイ古式マッサージの「総本山」と呼ばれている。タイ語で「ポー」は「菩提」を意味している。

2 視察時の状況

両寺院とも有名な観光地であるため、欧米やアジアなど様々な国から観光客が訪れていた。また、タイでは英語とタイ語の2か国語表記が多い中、多言語のパンフレットが用意されていた。さらにワット・プラケオでは、仏前で拝むためのスペースがタイ人と外国人とで分かれており、現地のタイの方への配慮も行われていた。



ワット・プラケオ



ワット・ポーの涅槃仏



多言語で書かれたパンフレット

【文責：横浜市 古賀 千晴】

3 元日本留学生協会との文化交流事業

訪問日：1月14日（日）14:00~16:40

訪問先：タイ王国元日本留学生協会

1 概要

1951年に設立され、現在約3,500名の会員を有するタイ王国元日本留学生協会は、日本とタイとの友好交流を行い、留学帰国者間の親睦を深めることを目的とした団体で、日本語学校を運営している。



テーマごとの発表の様子

今回、日本側と同日本語学校の生徒が3名ずつ、テーマごとに5つのグループに分かれ、事前準備した資料（写真や動画等）によって日本の生活や文化を生徒たちに紹介し、意見交換を行った。最後に、各グループの日本側、タイ側代表者1名ずつが発表することによって、全体で情報共有し、相互理解を深めた。

2 各班のテーマおよび内容

① 1班 テーマ「食事」

おせち料理、お雑煮など日本の正月料理や各地の郷土料理を紹介。日本ではもちが喉に詰まる事故があることにタイの学生は驚かれた。また、4月にタイ旧正月の水かけ祭りという長い休みがあるが、この時期はとても暑いので特別な料理を食べることなどが紹介された。

② 2班 テーマ「スポーツ」

2020年東京オリンピック、日本生まれのスポーツ、日本人有名スポーツ選手、各地のスポーツツーリズムの紹介、日本のスポーツは自己鍛錬が特徴である一方、欧米はゲーム性のあるスポーツが人気の傾向。

③ 3班 テーマ「年中行事」

日本では伝統、四季の折り目、農作業に関係する行事が主であることと、各地のイベントを紹介。タイ側からは、仏教に関するフラワーフェスティバルがあること、高知の「おきゃく」の様に他人と飲酒するイベントがタイにはないので驚き、など。

④ 4班 テーマ「ポップカルチャー（アニメ、漫画、音楽、ファッションなど）」

日本への興味のきっかけが日本のポップカルチャーというタイ人がとても多い。「クールジャパン」政策、愛知世界コスプレサミットなどを紹介。タイ側からは、タイで流通している日本の漫画の翻訳やアニメ吹き替えの質が低く、かつ翻訳された漫画が高価である、タイでJ-POPのコンサートをもっと増やしてほしい等の意見。

⑤ 5班 テーマ「あまり知られていない観光地」

参加者の地元のユニークなスポット（大阪の美味しいラーメン、福井の自然体験レジャー施設、岐阜のつちのこフェスタ他）などを紹介。タイ側からは、個人的におすすめの美しい寺院の紹介。

3 その他

発表後、協会側代表者から、準備がよくて感動したというご意見をいただいた。

また、引き続き協会の役員の方々と夕食を兼ねた意見交換会があり、交流を深めた。

【文責：(公財) 福井県国際交流協会 牧野 理英】

4 タイ内務省地方自治振興局

訪問日：1月15日（月）10：00～11：30

訪問先：タイ内務省地方自治振興局

1 はじめに

タイの行政には、①「中央政府による行政（Central Administration）」、②「中央政府による地方行政（Provincial Administration）」、③「地方自治体による行政（Local Administration）」の3種類があり、地方では②と③が重なるような形で存在している。今回は、③を管轄とし、地方自治体への助言・指導等を行っているタイ内務省地方自治振興局を訪問し、タイの地方自治体の現状と課題について話を伺った。



タイ内務省地方自治振興局銘板

タイの行政には、①「中央政府による行政（Central Administration）」、②「中央政府による地方行政（Provincial Administration）」、③「地方自治体による行政（Local Administration）」の3種類があり、地方では②と③が重なるような形で存在している。今回は、③を管轄とし、地方自治体への助言・指導等を行っているタイ内務省地方自治振興局を訪問し、タイの地方自治体の現状と課題について話を伺った。

2 地方自治体の主な特徴と役割

タイには全部で7,852の地方自治体がある。これは日本の自治体数の4倍以上の数である。タイの地方自治体は、法人格を有し、税・料等の自主財源を持ち、その首長・議員は公選される。その役割として、地域のインフラ整備や、社会秩序の保持、住民の生活改善、投資や商業・観光振興の計画立案、天然資源・環境の保護等がある。

3 内務省地方自治振興局の役割

地方自治振興局の役割は中央政府と地方自治体をつなぐゲートウェイになることである。また、地方自治をさらに強化し、地元住民と連携してより良い地域を作ることを目的に、全ての地方自治体の発展を支援し、地方自治のための新たな法律・基準・措置等を設け、地方自治振興局職員及び地方自治体職員の能力開発等に取り組んでいる。

4 地方自治体の現状と課題

構造・役割面では、自治体によって歳入額や予算額、管轄の規模等が異なっており、できることに差があるという現状がある。また、「中央政府による地方行政」と「地方自治体による行政」の役割が重複しているという課題がある。

予算及び財政面では、自己財源が乏しく、国からの補助金等に大きく依存している現状がある。そして、多くの自治体で課題解決のための十分な予算措置ができておらず、公共サービスのクオリティも低い。また、財政管理も非効率的である。

住民参加はまだまだ少なく、首長や議員の選挙の時のみに限られている。その要因として、住民が日々の暮らしや仕事で精一杯であることや、住民参加を促すような法律の未整備が考えられる。

自治体への批判で最も多いのが汚職に関することであり、首長や職員の法律に対する理解不足や、意図的な違反によるものがある。

現在、地方自治体の構造・役割、予算及び財政、住民参加、汚職問題それぞれについて改革を推進しているところである。

【文責：美濃加茂市 長谷部 俊典】

5 バンコク都

訪問日：1月15日（月）13：15～14：45

訪問先：バンコク都

1 バンコク都の概要

バンコクはタイの首都であり、登録上の人口は600万人、登録外の人口も含めると1,000万人以上とも言われている。またタイのGDPのうち25%がバンコクであり、商業の中心地でもある。



バンコク都庁

2 社会開発の取り組み

バンコク都知事は、「全ての人にチャンスがある都市」というモットーを掲げ、社会的弱者を含めた都民全員がよい暮らしができるよう、様々な政策を進めている。

例えば、就職支援施策として、職業訓練校が15校設置され、就職時に有利になる知識や技術を身につけることができる。この職業訓練校は、年齢や性別を問わず、誰でも参加することができる。

また、低所得層である農家支援対策として、日本のかつての「一村一品運動」をモデルに、「OTOP (One Tambon One Product)」を展開し、農作物加工の支援を実施している。農家が「OTOP」商品を開発しても店舗がないため、都として展示会を開催し、中には海外輸出に成功してビジネスに繋がったケースもある。今後は「OTOP」商品のオンラインショッピング展開を予定している。併せて、社会開発局として基金を持っており、農家が基金から融資を借り入れたり、基金に資本を貯めることもできる。

3 都市開発の取り組み

バンコクは、「コンパクトシティ」をコンセプトに、多方面での都市開発を進めている。例えば、交通網の整備としては、現在3本の鉄道路線を10本へ増設する計画がある。また、地域ごとに商業、農地、住宅やレジャー施設といった土地の用途を決め、用途に沿った整備が進められる計画である。また、容積率や公開空地率、ビオトープエリア率といった建設物の密度に関わる規制も行い、洪水等への影響も考えた都市開発が試みられている。

4 所感

バンコクは社会格差が大きく、洪水の大被害もあった一方で、社会開発、都市開発分野において、「一村一品運動」や地下貯水、六本木の再開発等、様々な分野での日本の技術や事例を参考に政策が進められている。今後、日本をモデルとして実施されるそれらの政策や事業が、どのように展開され、どのように「全ての人にチャンスがある都市」が実現されていくのか、注視していきたい。

【文責：(公財) 愛知県国際交流協会 伊藤 詩織】

6 在タイ日本国大使館

訪問日：1月15日（月）16：00～17：00

訪問先：在タイ日本国大使館

1 はじめにー公使からのブリーフィングー

日タイ修好130周年の年である2017年は様々な交流、事業が実施された。近年はタイと日本の地方においても「面と面の交流」が進み、両国つながりは一層深まっている。

訪日タイ人は増加しており、地方に足を運ぶタイの方々も増えている。タイの方々が持ち帰った産品が、日本の特産物のタイへの進出のきっかけになった事例もある。

こういった良い循環がタイと日本の、人と人とのつながりの強化になっている。大使館はこれからも様々な分野での支援を行っていくので、ぜひ活用してほしいとのお話をいただいた。



ブリーフィングの様子

2 農林水産物の輸出に関する取組について

日本は2019年までに農林水産物・食品の輸出額1兆円をめざしており、現在タイは日本からの食品輸出の世界第6位（ASEAN第1位）の重要な輸出国である。

現在、日本産食材のPRのためJETROと協力した「日本産食材サポーター店制度」というものが検討されている。タイには、2,774店（H29.6）もの日本食レストランがあるが、日本産食材を使用している店舗が少ないという現状と、これまでの高級デパートでの物産展ではその場限りで終わってしまうという課題の解決策の一つに位置付けられている。

3 訪日タイ人の動向について

訪日タイ人は年々増加しており、2017年には100万人には届かないが、過去最高の訪日者数を更新する見通しである（世界第6位）。旅行先としては、タイでは雪が降らないため東京に次いで北海道が人気高い。また、タイは20の都道府県で訪日外国人トップ5に入っており、国内でも存在感は高まってきていると考えられる。

タイの方々は、ひとが知らない場所を開拓し、SNSで共有することを好む傾向があり、タイ人旅行者を誘致するのならば、写真スポットを開拓するのもよい手法である。

4 所感

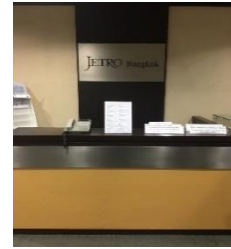
大使館は様々な情報が集まる場所であり、物産や観光に限らず、海外事業に関して有効なアドバイスいただけることがわかった。最後に、観光の面において日本が持っていないタイの利点をお聞きしたところ、「リゾート感」、「物価が安い」、「外国人に慣れている」との回答をいただいた。リゾート感と物価が安いという点は難しいかもしれないが、「外国人に慣れている」ということに関しては、「2020年に、訪日外国人旅行者を4000万人」をめざす日本において、重要な要素でないかと感じた。

【文責：大阪市 清水 亮】

7 JETRO バンコク事務所

訪問日：1月16日（火）9：15～10：15

訪問先：JETRO バンコク事務所



JETRO バンコク事務所

1 タイの経済概況について

(1) タイにおける日系企業の進出状況について

タイは世界有数の日系企業の集積地であり、2017年5月時点で確認された日系企業は5,444社。タイでは製造業のイメージが強いが、2014年の調査において初めて非製造業（49.50%）が製造業（47.01%）を上回り、その傾向は加速化している。非製造業が増加することでビジネス環境や生活環境が良くなってきており、それが呼び水となり集積が集積を呼び、日系企業の進出が増加している。

(2) タイへの進出におけるリスクについて

ビジネスがしやすく生活環境も良いとの事で、日系企業の進出が増加するが故に、日系企業間だけではなく、中国、台湾企業等との競争や、タイローカル企業の技術の底上げによる競争が激化している。

(3) タイの人口構成について

タイは日本を追いかけて少子高齢化（出生率も日本と同じ1.4）が進んでいるが、社会の変化には必ず新たなビジネスが生まれるため、日本にとってはビジネスチャンスとも言える。既に少子高齢化が進んでいる日本での経験、ノウハウを応用すればよい。

(4) タイ政府の外国企業誘致政策について

これまでタイでは、外国企業の誘致の際、地方の雇用創出に注力していたが、現在では、産業の高度化に資する技術力のある外国企業の誘致に注力している。（Thailand4.0）これらの政策は、人口構成など社会の変化を反映させながら設定している。

タイへの進出の際には、タイの政策がどのように変化しているか把握したうえで、タイに歓迎される分野を優先的に議論していくことが成功する秘訣である。

2 タイにおける自治体職員の取り組み

(1) タイ・バンコクにおける自治体の活動例について

タイ・バンコクにおける自治体職員の出向の形態は①外郭団体のステータスで独自の事務所を設置②地方銀行の海外駐在員事務所への出向③政府系機関への出向（JETRO、JNTOなど）がある。

自治体としての活動としては①産業交流支援（主にバンコクに進出している製造業の支援）②物産振興（県産品のプロモーション）③観光（インバウンド）誘致を実施している。

(2) 福島県のベストプラクティスについて

福島県産の桃のタイへの輸出について、物流、インポーター、小売業者との信頼関係を構築したことで、2015年は1.3tであったが、2016年には約21tまで大幅な拡大に成功した。また、バンコクの和食レストランにおいては飽和状態の中、高品質で高価格な日本の食材はただ美味しいだけでは売れないので、ストーリー付けなどの工夫も必要である。



ブリーフィングの様子

【文責：大阪市 岡村 隆司】

8 JICA タイ事務所

訪問日：平成 30 年 1 月 16 日（火）11：00～12：00

訪問先：JICA タイ事務所

1 組織の概要

独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency/JICA）は、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関であり、開発途上国への国際協力を行っている。タイ事務所については、タイの首都バンコクを中心部に所在し、スカイトレイン（BTS）や地下鉄駅から徒歩 5 分以内の立地にある。



JICA タイ事務所エントランス

2 タイに対する JICA 事業の概要

タイは、経済の発展が著しいため「被支援国」という位置づけから「パートナーシップ」へと支援の方向性をシフトしている。産業競争力の強化、高齢化対策、環境・気候変動対策及び周辺国とのコネクティビティ強化といった課題を抱えるタイに対し、タイのみでは解決できない重要課題で日本の知見を発揮できる分野、日タイの経済・社会面での関係強化、相互の経済成長の促進が期待できる分野に絞って協力を図っている。

今回の訪問では、実施支援の状況についてブリーフィングを受けた。

3 主な取り組み

(1) 競争力強化のための基盤整備

日タイ双方への裨益の視点から、ハード・ソフト両面のインフラ整備の支援を実施。

(2) 研究能力向上・ネットワーク強化

国際競争力の強化、中進国としての課題や地球規模課題の解決に向けた研究能力の向上や国際共同研究を実施。

(3) 環境・気候変動対策

制度整備、モニタリング能力の向上等環境問題解決のための行政能力強化を支援。

(4) 社会保障（高齢化対策・社会的弱者支援）

日本の知見、経験を共有しつつ高齢化対策、社会的弱者支援を実施。

4 所感

JICA タイ事務所の職員による、非常に丁寧で興味深いブリーフィングを受けた中で特に驚いたことは、タイにおける一人あたりの国民所得が 4,210 米ドルに達し世界銀行所得ガイドラインにおける中進国の基準に到達していたことである。また、支援事業を実施する際にはパートナーシップという位置づけで ODA を実施しているとの説明を受けて、日タイの関係は、継続的な経済発展を実施できるよう互いにとても親密で重要な存在となっていることを学習した。また、タイが抱える課題は実に多様で、高齢化や防災に関する対策といった日本と同じような課題を抱えていると同時に、基幹産業である農業分野も温暖化の影響で厳しい状況に陥っていることを知った。米や果物等の輸出が盛んで農業大国という印象が強かつ

たが、それは、JICA による ODA の取組みや現地の人々の努力があるからこそ成り立っているのだと感じた。様々な人が様々な現場で国際協力を実施している姿を、ぜひ一度この目に映してみたい。

【文責：堺市 木野 多恵子】

9 スコータイ県自治体（県自治体長表敬）

訪問日：1月17日（水）10：00～12：00

訪問先：スコータイ県自治体



スコータイ県自治体

1 スコータイ県自治体の観光ポイント

観光客をぜひ日本から誘致したい。

（参考：2013年の日本人観光客は約4,000人のみ）

スコータイ県で行っているイベントは、以下のとおり。

- ・ロイクラトン（灯籠流し）11月（最大の祭り）
- ・ラームカムヘーン王祭り1月（今年は訪問日当日）
多くの象が登場する。
- ・ロイヤルヒル（登山イベント） 傾斜45度の丘（1.5km）を3時間で登る。
- ・ハート型をした貯水池と人口島からなるホーリーハートランドでのバレンタインデーのバルーン飛ばし、たこ上げ、ミスグラウンドユニバース等

2 スコータイ県の歴史等

スコータイは、アユタヤ王朝の前のタイ王国最初の王朝があったところであり、タイ王国最古の都といえる。その時代の王であるラームカムヘーン王（3世）は、初めてタイ文字を定めた王であり、その功績で国内では大王と呼ばれている。（タイ文字の石碑もあり。）

ちなみに、その当時のタイ文字は現在のタイ文字とは多少異なっており、スコータイでは、子どもを対象とした（旧）タイ文字のコンテストを行い、後生に伝統を伝えている。また、スコータイにも方言があり、スコータイ語を使ったスピーチコンテスト（中学生）も行っている。

3 スコータイ県の経済について

現政権では、連結性、連携を強調し、大都市と中都市とを路線でつなぐということを行っている（ex：高速鉄道計画）。その中でスコータイ県に特に関係性があるのは、LIMEC（経済回廊）という現政権の政策で、これは、ラオス（L）、インドシナ5県（I）、ミャンマー（M）の経済回廊（EC）という東西を結ぶ経済、観光に係る政策である。特に、スコータイやアンパバーン（ラオス）にはユネスコ世界遺産が、ミャンマーには海があり、観光客を呼ぶ資源が揃っている。

4 スコータイ県の産業等（質疑応答によるもの）

人口は65万人で、軍隊が5団ある。県の財政規模、面積は中程度。県内のほとんどが平地であり、主要産業は農業である。お米、さとうきび、大豆（加工用）が主。また、金、銀の装飾品も有名であり、今後は、世界遺産等観光資源をもった県として、観光産業を売り出す予定である。

なお、タイも高齢化社会であり、タイ北部が高齢化率が一番高い。将来の備えをする必要がある。

5 所感

日本の地方の自治体によく似ていると思われた。日本も交通の便が悪く、農業が主である所も多い。スコタイはバンコクからの空の便は航空会社が1つしかなく、価格も高い。バスは、バンコクから6時間、古都チェンマイからも6時間と立地も悪い。

また、世界遺産はあるものの依然スコタイはタイ人向けの観光地としての印象が強く、全体の観光客数のうち外国人観光客の割合は3割で、日本人の観光客は約4000人しかいなかった。(2013年データ)

その中でどのように外国人観光客を取り込んで、自治体内の産業等の経済成長につなげていくか、また、少子高齢化という面でも日本の自治体と同じような課題に直面している。

その現実があるからこそ、両国にとって、自治体間で連携することによる相互メリットの大きさは想像に難くない。

【文責：岡山県 草野 訓規】

10 ホーリーハートランド / 歴史公園

訪問日：1月17日（水）9：00～10：00

訪問先：ホーリーハートランド / 歴史公園

1 ホーリーハートランドの概要

ホーリーハートランドはスコートアイ県にあるハート型の人工島である。人工島の周囲には約3千万tの水を溜められる人工池が取り囲んでいる。ホーリーハートランドの中心には池の底から発見された仏像が修復された状態で祀られている。ホーリーハートランドの名前の由来は、ラームカムヘーン王に関わる石碑に、現在のホーリーハートランドがある場所は神聖な海であったとの記述があったことや、周辺の住民から祈りを込めた土の寄付をもらい、それを仏像の下に設置していることなどである。



ホーリーハートランドに祀られている仏像

2 ホーリーハートランドの役割

ホーリーハートランドは宗教的な役割だけでなく、バレンタイン等にイベントを開催することにより、観光資源としての役割もある。また、自転車用の道路を整備し地域住民の健康増進を図る施設としての役割や、農業用水の溜池としての役割がある。平成25年度にクレアシンガポール事務所の自治体国際協力専門家派遣事業において、観光資源としての活用法についてアドバイスを行った。

3 スコートアイ歴史公園

訪問日：1月17日（水）14：00～15：00

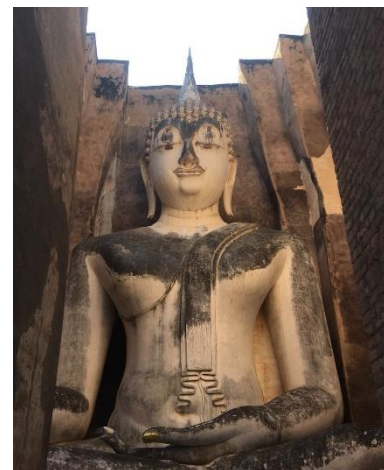
訪問先：スコートアイ歴史公園

(1) ワットシーチュム

スコートアイの芸術を象徴する「アチャナ仏」が祀られている。他の仏像とは礼拝堂の大きさや仏像の耳たぶの大きさが異なる。ウルトラマンのモデルになったという説がある。

(2) ワットマハタート

ワットマハタートはスコートアイ歴史公園で最も大きく、最も大切な寺院でありスコートアイ王朝を象徴する施設である。ワットマハタートとは仏舎利を祀る寺院のことであり、各王朝が同様の施設を設置したため、同名の施設がタイ国内に複数ある。



ワットシーチュムに祀られている仏像

【文責：広島市 長谷川 貴紀】

11 サンカロック焼に関する施設

訪問日：1月17日（水）13:00～17:00

訪問先：ワットハオプラ、スコータイ窯跡、ワットマンコーン、スコータイ博物館、
陶磁器コミュニティ

1 概要

スコータイの地域産品である陶磁器のサンカロック焼に関する歴史的施設(窯跡・寺院)や博物館及び現在の生産現場などを見学。

2 サンカロック焼きについて

サンカロック焼は13世紀後半、タイ族最初の王朝と言われるスコータイ王朝時代のラームカムヘーン王が中国から製陶技術を導入し、スコータイ王朝からアユタヤ王朝にかけて盛んに生産された。皿や器、竜(マンコーン)等の建物の装飾品のほか、水道管等にも用いられた。また、国内だけでなく、周辺諸国や中東・東アジアにも輸出。日本にも安土桃山時代から江戸時代にかけて伝来し、宋胡録(すんころく)焼と呼ばれ、茶人たちに重宝された。スコータイには50もの窯跡があるといわれており、このうち30か所ほどが見つかっている。

現在でもサンカロック焼は地域の重要な産業の一つであり、地元では窯跡を復元し(ミニサイズではあるが)、当時のサンカロック焼の製作体験ができるような施設の整備を検討している。



サンカロック焼



窯跡



竜(マンコーン)の装飾品

3 所感

当時の最先端技術を導入して海外まで販路を拡大し、繁栄をもたらしたことは現代の私たちが学ぶべき点がたくさんあり、ラームカムヘーン王の先見の明に感銘を受けた。またスコータイ同様、世界遺産や焼物の産地を有する山口県職員として、地元資源をどのように活用していくか大変興味深いものであった。

【文責：山口県 稲垣 潤一】

12 ラームカムヘーン王祭り

訪問日：1月17日（水）19:00～21:00

訪問先：ラームカムヘーン王祭り 歴史公園内

1 概要

スコータイ王朝の最盛期を築いた第3代王であるラームカムヘーン王を讃える祭りであり、即位前であったラーマ4世がスコータイ旧市街でラームカムヘーン大王碑文を発見した1月17日に行われる。祭りのステージではスコータイ内外の要人による献花の後、ラームカムヘーン王の半生を描いた劇が行われ、フィナーレには3頭の象を交えた迫力の戦闘シーンが繰り広げられる。劇中で行われるタイ舞踊やランタン（コムローイ）の打ち上げも見所となっている。ステージの周りではたくさんの夜店が並んでおり、タイの民芸品などが購入できる。



ラームカムヘーン王像への献花

2 ラームカムヘーン王について

スコータイ王朝は13～15世紀に建国されたタイ人最初の王朝である。ラームカムヘーン（1239年頃～1299年頃）はスコータイ王朝の建国者シー・インタラーティットの第3子として生まれ、第3代王（在位1279年頃～1299年頃）としてスコータイ王朝の最盛期を築いた。数多くの寺院建設を行って上座部仏教の布教に尽力したほか、タイ文字を考案するなど、現在のタイ文化の基礎を築き上げた。

ラームカムヘーン王の事績は自身によって作られたとされるラームカムヘーン大王碑文に記されている。スコータイが豊かな国であり、王自身が住民と直接接し、裁判が行われた様子や、問題を解決していた様子などが描かれている。

またラームカムヘーン王はその業績から、ナレースワン王、ラーマ5世とともにタイの三大大王（マハーラート）としてタイ国民から愛され、2013年より発行されている20バーツ紙幣の裏面に肖像が使用されている。

3 所感

祭り当日はスコータイ自治体長はじめ自治体職員などが朝5時頃から準備にかかっていたようで、想像していたものよりも大規模な祭典であった。また、王の半生を描いた劇では完成度の高いタイ舞踊や戦闘シーンのパフォーマンスが披露され、かなりの時間を費やして練習を行っていることがうかがえた。これらのことからタイ国民のラームカムヘーン王に対する多大な尊敬の念を感じた。温情に満ちたラームカムヘーン王の思いは現代にも受け継がれており、後世の国王にも影響を与えたようである。タイ国民の歴代国王への崇拜の奥に偉大なるラームカムヘーン王の存在を感じた。

【文責：丸亀市 松永 弘樹】

13 ワット・マハタート（アユタヤ）

訪問日：1月18日（木）13:30～14:00

訪問先：ワット・マハタート

1 アユタヤ朝の歴史

古都スコタイ王朝時代にタイ中部にすでに並立して存在していたといわれるアユタヤ王朝（1351年～1767年）。三番目の王家は、スコタイ王朝の王家の末裔である。タイに起こった各時代の王朝同様、中国とインド、ヨーロッパ方面を結ぶ中間に位置する地の利を生かし、貿易が国の富として重要であった。アユタヤ王朝でも王家を中心として、独占的な貿易が行われた。主に中国への米の輸出で国力を付けたほか、日本、琉球などの東アジア国家、東南アジア島嶼部、アラブ・ペルシア方面や西洋と活発に貿易を行い、莫大な富を蓄えた。この富を背景にアユタヤでは当時繁栄していたクメール文化を吸収しつつ、中国、ヨーロッパ、ペルシャなどの文化の影響を受けた独自の華やかな文化が開花した。

2 アユタヤにあるワット・マハタートの歴史

ワット・マハタートは、1300年代の後半に建立された寺院である。マハタートとは、お釈迦様の遺骨や遺灰を意味しており、その昔にはタイの各都市にワット・マハタートという呼び名の寺院があったと言われ、スコタイには別のワット・マハタートが現存している。建立当時は境内中央に高さ50メートル、上部が黄金に輝く仏塔と、その東西に礼拝堂と仏堂があったとされているが、1767年にビルマ（現ミャンマー）の軍隊による攻撃により壊滅的な打撃を受け跡形も無くなり、現在では崩れ落ちたレンガの壁や礼拝堂の土台が残るのみの廃墟となっている。また、仏塔があったと思われる場所を中心に、これを取り囲むように多くの仏像が置かれているが、当時仏像の頭部には金箔が貼られていたらしく、ビルマ軍が頭部のみを持ち去ってしまったため全ての仏像は頭の無い無残な状態で放置されている。その石仏の一つの頭部が根の部分に取り込まれた1本の菩提樹が有名である。



石仏の頭部が取り込まれた菩提樹

3 所感

アユタヤのワット・マハタートにある頭のない仏像の数々。その姿を目の前にし、絶望感を感じるとともに、ビルマとの戦争の悲惨さを考えさせられた。また、仏像に少しだけ残る金箔や、むき出しになったレンガの壁を覆っていたであろう白壁もアユタヤ朝の繁栄を今に伝える。その寺院から思うことは、アユタヤ朝に浸透する仏教と貿易による富が民にどのようにもたらされていたのか、その繁栄を支えていた人たちの生活、そして今のタイにそのような思想がどのように受け継がれているのかとても興味深いところである。

【文責：（公財）高知県国際交流協会 廣瀬留美子】

14 CITIZEN WATCH MANUFACTURING (THAILAND)

訪問日：1月18日（木）15:00～16:00

訪問先：CITIZEN WATCH MANUFACTURING (THAILAND)

1 CITIZEN WATCH MANUFACTURING (THAILAND) の概要

シチズン時計マニュファクチュアリング株式会社のグループ会社として 2011 年 8 月にアユタヤのロジヤナ工業団地内に設立された。日本の埼玉に本社を置き、海外には中国とタイに生産工場を置いている。タイでは 2013 年 1 月より生産が開始され、主に腕時計のベルトや文字盤などの外装部分の部品を生産しており、組立はタイの別工場にて輸送したのちに行われる。時計は精密機械であるため、工場にて製造した部品を輸送する際に壊れてしまうことも多々あるということで、本工場の敷地内に組立工場をつくる案もあるとのこと。



CITIZEN WATCH MANUFACTURING (THAILAND)

2 時計の生産について

本工場では前述したとおり、腕時計のベルトや文字盤などの外装部分の部品を生産し、タイ国内にあるもう一つの工場にて組立を行い製品化している。また、内装部品のように精密機械の部分や高価な腕時計の部品のほとんどは日本国内の工場で生産している。従業員はタイ人を採用しており、そのほとんどが女性であった。これは、一般に細かい作業を苦手とする男性に向いていないという要因もあるが、タイの国柄で男性はあまり働かない現状が主因のようであった。



製造された文字盤等

工場は毎日運転しており、バンドは 1 日に 3000～4000 個、ケースは 5000～6000 個生産できる能力を持っていた。製造ラインは 6 ラインあり、3 か月に 1 回 1 ラインずつ製造機器のオーバーホールを行っているようであった。

3 文字盤の製造工程について

製造工程は大まかに 5 工程存在する。

① 成型工程 ② 穴あけ工程 ③ プレス工程 ④ プリント工程 ⑤ 製品工程

工程の中には、全自動で行われるものと、手作業で行われるものがあり、技術力や手の器用さが求められる作業もあった。オープニングスタッフもまだ働いており、技術力は他国の工場よりも優れているとのことであった。

【文責:福岡市 鈴田 健悟】

15 ロジャナ工業団地

訪問日時：1月18日（木）16:45～17:30

訪問先：ロジャナ工業団地

1 概要

ロジャナ工業団地は、1988年にタイ財閥ウィニットブット家と日鉄住金物産との合弁で立ち上げており、タイで唯一、日系企業が20%以上を出資している最大級の民間工業団地である。

現在、アユタヤやプラチンプリなどの6箇所の工業団地を造成し、総開発面積は3,400ha以上となっている。

今回の訪問地であるアユタヤは、263社の進出企業のうち約6割の152社が日系企業であり、ホンダや沖電気工業などの様々な企業が進出している。



ブリーフィングの様子

2 特徴

同団地は、主要幹線道路に隣接し、立地が良く、団地内独自の電力や給排水等のインフラ設備も完備しており、様々な好条件が整っている。

また、7名の日本人スタッフ（常駐）のサポートにより、日本での事業化調査・商談ができる仕組みとなっているほか、日系企業同士の活動が活発であるため、団地内での連携体制が構築されている。



独自の発電所（ロジャナパワー社）

3 洪水対策

2011年の大洪水により、団地内は完全浸水し、多くの工場が甚大な被害を受けた。

このため、地形や河川の特徴、過去の水位レベルなどの様々な条件を基に、十分な高さの堤防を団地内全体（全長約77km）に建設しており、幹線道路も1メートルの盛り土をしていることから、万全の対策が施されている。また、個別企業では、今回の被災を教訓に、独自の防護壁や床の嵩上げなどの自衛策が講じられている。

4 所感

主要4業種（自動車、電気・電子、化学、一般機械）におけるタイへの進出については、中長期的にみても有効であると見込まれており、同業種企業においては、インフラ設備などの様々な条件が整っている同団地は適していると考えられる。

しかしながら、タイにおいては、少子高齢化の進展に伴う労働力不足が深刻化していること、また政策的な要因により人件費が高騰していることなどの社会変化の動向を考慮しながら、その費用対効果や実現可能性等を見極めたうえで、進出の検討を行う必要がある。

【文責：(公財)長崎県市町村振興協会 末長 賢一】

16 ODA サイト視察（チョンブリ県サンスク町）

訪問日：1月19日（金）9:00～11:30

訪問先：チョンブリ県サンスク町 ブラパ大学付属病院

1 目的・概要

タイに対する日本の ODA（政府開発援助）として、長野県佐久市と JICA が連携して行っている草の根技術協力事業「町ぐるみ高齢者ケア・包括プロジェクト」の実施地域であるチョンブリ県サンスク町（高齢化率 8.1%・65 歳以上，2015）を視察し、日タイ二国間の国際協力について理解を深める。

2 事業実施の背景等

タイの高齢化率（10.5%・*〃*）は、日本（26.7%・*〃*）と大きな差があるものの、今後は日本等の先進国より早いスピードで少子高齢化が進展すると予想されており、タイ国政府においては、質の高い老後への備え等に向け第二次高齢者国家計画(2002-2021)を推進中であるが、具体的な対応は各自治体に任されている。

このような中、チョンブリ県サンスク町（町・ブラパ大学）では、JICA の草の根技術協力事業として、日本において地域包括医療ケアに関し先進的な取組を行っている長野県佐久市（市・佐久大学）とのパートナーシップのもと、既存のお寺単位の介護予防活動や家族による在宅看護・介護を尊重しながら、地域ぐるみでの公的な高齢者ケアサービスの提供に向けた取組を進めている。（2016年1月～2018年12月）

なお、両者は本事業の実施に先立ち、トヨタ財団の国際助成プログラムを活用し、高齢者の地域包括ケアの構築に向けた研究プロジェクトを実施し、高齢者の実態調査に基づく政策提言をとりまとめるとともに、信頼・協力関係を構築してきた。（2014年11月～2015年10月）

3 事業活動・成果

事業活動としては、町の高齢者政策について協議等を行う「高齢者保健医療・介護推進委員会」の設置など、高齢者ケアを組織的に進める基盤整備を行うとともに、地域包括ケアのキーパーソンとなる看護・介護従事者の人材育成を重点的に進めている。

具体的には、佐久市において専門スキルの習得に向けた看護・介護研修を年に各2回実施し、地域包括ケアのキーパーソンとなる人材を育成するとともに、佐久市から現地に専門家を派遣しフォロー研修を行っている。

特徴的な取組としては、日本の民生委員にあたる「ヘルスボランティア」を活用した訪問介護サービスの実施があげられる。これは、タイにおける介護職の不在を補完するものであり、ヘルスボランティアは、医療従事者と合同で高齢者宅を訪問し、栄養指導、健康体操等による健康増進活動に取り組んでいる。

また、在宅ケアの実施にあたっては、ヘルスセンターが保存する家族健康帳や高齢者独居世帯等への聞き取り調査を基に一人ひとりの健康状態（軽度から重度まで A・B・C の3段階にレベル分け）に応じたきめ細やかな介護・看護プログラムが作成、実施されている。

さらには、これまでの取組により一定の看護・介護の人材育成が図られてきたことから、今後は地域包括ケアの住民への理解浸透を図るため、新たにブラパ大学において1月19、20日の両日、長野県厚生連佐久総合病院の病院祭をモデルにした「ヘルスフェスティバル」が開催された。

イベントでは、健康相談や健康体操の講習のほか、介護福祉用品の展示、医師や看護師による講演会など様々な催しが行われ、医療や介護の知識について地域住民にわかりやすく啓発がなされていた。



ヘルスフェスティバル会場内

4 所感

今回、初開催されたヘルスフェスティバル会場は、多くの参加者で賑わっており、取組の裾野の広がりを感じた。イベントでは、佐久市側から医療機器・介護福祉用品の関連企業が参加し展示セールスを行うなど、高齢者医療・介護分野における双方の知見、経験の共有や活用に加え、地域経済の活性化に繋がる取組にも力を注いでいた。このことは、ODAによる援助の基本方針である「戦略的パートナーシップに基づく双方の利益増進及び地域発展への貢献の推進」に適っており、今後の高齢者政策に関する国際協力の優良なパイロットモデルに成り得ると感じた。

また、ブリーフィングにおいては、佐久市の柳田市長やサンスク町のロナンチャイ町長をはじめ、本プロジェクト関係者多数の出席のもと、両首長から熱のこもった丁寧な説明をいただき、先進的な国際プロジェクトを成し遂げつつある両リーダーの卓越した先見性とイニシアティブに大きな感銘を受けた。



ブリーフィングの様子

【文責：鹿児島市 川畑 亮】

17 東京都中小企業振興公社 タイ事務所

訪問日：1月19日（金）15：00～16：00

訪問先：東京都中小企業振興公社 タイ事務所

1 東京都中小企業振興公社 タイ事務所の概要

東京都内の中小企業とタイ企業のビジネスマッチングを実現するため、東京都の外郭団体である東京都中小企業振興公社のタイ事務所として2015年12月に設立された。タイ工業省や東京都立産業技術研究センターバンコク支所等と連携し、都内中小企業の海外展開を現地でサポートしている。また、東京都内以外の日本企業やタイ企業の経営相談にも応じ、ビジネスネットワークの拡大に取り組んでいる。



タイ事務所エントランス

2 提供しているサービスについて

本事務所では主に以下の4つのサービスを提供している。

(1) 現地経営相談

弁護士や公認会計士、経験豊かな専門相談員が、現地商習慣や法規制、税務・会計、法務に係る相談などに対応している。タイへの進出、就業規則の運用、ローカル企業からの債権回収、労使交渉等についての相談事例が多い。東京都内以外の企業の相談にも応じている。

(2) ビジネスマッチング

タイの現地ビジネスに精通した専任のマッチングアドバイザーが、タイ工業省や東京都立産業技術研究センター等と連携し、東京都内の中小企業と日系企業や現地企業とのビジネスマッチングを実施している。

(3) 商談スペース等の提供

情報収集や商談、打合せなどを行うスペースや簡易的な事務スペースの場を提供している。また、タイ事務所と本社や支社でTV会議を行うことが可能になっている。

(4) セミナー等の開催

タイをはじめとしたASEANに係るセミナーや現地ビジネスに係る様々なセミナーを開催している。

3 所感

タイに進出する日系企業は多く、日本貿易振興機構（JETRO）の調査によると2015年から19%増加し2017年には5,444社に達したとされている。そのうち東京から進出している企業は1,400社程度と非常に多く、これらの企業の業績が日本経済にも影響を及ぼしている。タイで新たなステージに進もうとする企業には、現地に精通している本事務所のような機関を有効に活用されてはいかがだろうか。

【文責：(公財)全国市町村国際文化研修所 中島 健太郎】

18 HIS バンコク支店

訪問日：1月19日（金）16:15～17:15

訪問先：東京都中小企業振興公社 タイ事務所内会議室を借用

（対応者：ゼネラルマネージャー 西岡 功二 氏）

1 H.I.S バンコクの事業展開

タイは、東南アジアで今後最も拡大する市場として期待されている。旅行マーケットがインバウンドからアウトバウンドへ移り変わる時期であり、また、タイランドは大手エージェン트가不在の国であるため、最重要拠点となっている。



ブリーフィングの様子

2 タイ人の訪日における現状

(1) 訪日旅行者数

タイからの訪日旅行者数は、2017年時点で98万人を超え、年々増加傾向にある。訪日外国人数の国別内訳では、タイは6番目となっており注目度が高い。その要因の1つとして、2013年に、ビザ免除（15日以内）となったことがある。また、親日ということもあり、年々訪日観光客は増え続けている。

(2) 訪日旅行者の特徴

訪日する世代は、30代の人が多く、若い世代を中心に、家族旅行で訪日するケースが多い。また、個人でのリピーターも多い。

(3) タイ国内での広告・宣伝

Facebook や Instagram 等のSNSを通じてのPRが最も効果的である。約5人に1人がH.I.SのLINEアカウントを所持しており、オンライン予約が増えている。また、ドラえもん等世界的に人気のある日本のキャラクターを起用する工夫もしている。ガイドブック等の紙媒体を利用している人は少なく、今後もオンライン事業の取組を充実させていくことが課題となっている。

3 日本の自治体等との取組

都道府県ブロックごと等にブースを設け、地方の魅力をアピールする取組を行ったり、レンタカープランのモニターツアーを実施している。今後は、修学旅行や大学の研修旅行として、団体で日本を訪れてもらえる企画に力を入れていくようである。

4 所感

タイー日本間は、来年からエアライン数が増えるということもあり、更なる訪日旅行者の増加が期待できる。リピーターが増え、いわゆるゴールデンルートから、地方にも目を向ける旅行者が多くなってきている流れをしっかりと掴み、訪日旅行者を自自治体にどう誘致していくかを検討していきたい。

【文責：(公財) 全国市町村国際文化研修所 藤浦 真理子】